

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所

東

コード番号 6396

代表取締役社長

URL http://www.unozawa.co.jp

代 表 (役職名)

(氏名) 樋口 勉 常務取締役管理本部長 (氏名)

田村 博

(TEL) 03-3759-4191

問合せ先責任者

兼経理部長

配当支払開始予定日

四半期報告書提出予定日

平成30年8月10日

(百万円未満切捨て)

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(役職名)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							- 10 0 1 1 0 1 1 1	** = "
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1, 190	△6.6	105	30. 4	108	31.4	72	37. 0
30年3月期第1四半期	1, 275	20. 0	80	_	82	_	53	_
	1 株当た 四半期純 <sup>2</sup>		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円銭				
31年3月期第1四半期		65. 75		_				
30年3月期第1四半期		47. 99						

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式 併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7, 310	1, 956	26. 8
30年3月期	7, 575	1, 918	25. 3

1,956百万円 (参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30年3月期 1,918百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期 会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値とな っております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	_	0.00	_	30.00	30. 00
31年3月期	_				
31年3月期(予想)		0.00	_	40. 00	40. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	川益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3, 000	14. 5	240	35. 6	230	30. 7	150	41.5	135. 77
通期	6, 000	14. 7	500	18. 8	490	16. 7	320	17. 6	289. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1, 120, 000株	30年3月期	1, 120, 000株
2	期末自己株式数	31年3月期1Q	15, 286株	30年3月期	15, 286株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 31年3月期1Q 1,104,714株 30年3月期1Q 1,104,880株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式 併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
  - ・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	9
1. ヨ四十朔八昇に関するたは印用報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義的な政策の影響や地政学リスクが懸念され、先行きは楽観できない状況が継続しております。

このような経営環境のもと、「品質優位性の強化」「効率的生産体制の実現」「徹底したコスト削減」の3点を重点課題として注力し、当期の業績は売上高1,190百万円(前年同四半期比6.6%減)、損益面におきましては、営業利益105百万円(前年同四半期比30.4%増)、経常利益108百万円(前年同四半期比31.4%増)、四半期純利益72百万円(前年同四半期比37.0%増)の結果となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### ① 製造事業

部品・修理売上が減少となったものの、製品出荷におきましては、高採算のスポット輸出案件があった他相対的に利益率の高い製品の構成が高まった結果、売上高は前年同四半期比91百万円(8.1%)減少の1,034百万円となったものの、損益面におきましては、セグメント損失16百万円と前年同四半期比18百万円の改善となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは606百万円(前年同四半期比8.7%減)、送風機・圧縮機は163百万円(前年同四半期比39.2%増)、部品は152百万円(前年同四半期比34.8%減)、修理は111百万円(前年同四半期比2.5%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、韓国向けの大型案件が寄与し、売上高は146百万円(前年同四半期比5.0%増) となりました。

#### ② 不動産事業

オフィス市況が引き続き堅調に推移したことから、売上高156百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益121百万円(前年同四半期比5.4%増)と増収増益となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は265百万円減少し7,310百万円、負債は303百万円減少し5,354百万円、純資産は38百万円増加し1,956百万円となりました。

総資産の減少は、受取手形及び売掛金が95百万円、たな卸資産が137百万円増加したものの、現金及び預金が495百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、長期借入金が213百万円、未払法人税等が123百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が39百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は26.8%(前事業年度末は25.3%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内外の経済動向など不確定な要素が多いため、現時点では前回発表の予想を据え置いております。今後見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円
	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 019, 087	1, 524, 03
受取手形及び売掛金	1, 784, 421	1, 879, 80
電子記録債権	287, 303	266, 70
たな卸資産	714, 962	852, 34
その他	24, 220	28, 52
貸倒引当金	$\triangle 3,010$	△2,80
流動資産合計	4, 826, 984	4, 548, 61
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 380, 088	1, 361, 48
土地	631, 643	631, 64
その他(純額)	126, 326	173, 38
有形固定資産合計	2, 138, 059	2, 166, 51
無形固定資産	109, 346	96, 88
投資その他の資産		
投資有価証券	423, 910	421, 97
その他	77, 647	76, 68
投資その他の資産合計	501, 557	498, 65
固定資産合計	2, 748, 963	2, 762, 05
資産合計	7, 575, 947	7, 310, 66
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959, 377	653, 07
電子記録債務	208, 231	544, 43
短期借入金	1, 012, 945	1, 017, 30
未払法人税等	132, 846	8, 84
賞与引当金	80, 773	24, 83
その他	337, 677	317, 33
流動負債合計	2, 731, 851	2, 565, 83
固定負債		
長期借入金	1, 764, 026	1, 550, 54
繰延税金負債	49, 069	79, 09
退職給付引当金	519, 584	513, 66
役員退職慰労引当金	140, 020	142, 27
その他	452, 908	502, 61
固定負債合計	2, 925, 608	2, 788, 18
負債合計	5, 657, 460	5, 354, 02

		(1   = 1   1   1
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785, 000	785, 000
資本剰余金	303, 931	303, 931
利益剰余金	631, 173	670, 668
自己株式	△29, 418	△29, 418
株主資本合計	1, 690, 686	1, 730, 181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227, 800	226, 454
評価・換算差額等合計	227, 800	226, 454
純資産合計	1, 918, 487	1, 956, 635
負債純資産合計	7, 575, 947	7, 310, 664

# (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1, 275, 677	1, 190, 899
売上原価	1, 031, 429	914, 064
売上総利益	244, 248	276, 835
販売費及び一般管理費	163, 739	171, 814
営業利益	80, 508	105, 020
営業外収益		
受取利息	108	96
受取配当金	4, 717	4, 521
その他	5, 349	5, 499
営業外収益合計	10, 175	10, 117
営業外費用		
支払利息	8, 325	6, 979
その他	106	118
営業外費用合計	8, 431	7, 097
経常利益	82, 252	108, 039
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税引前四半期純利益	82, 252	108, 024
法人税、住民税及び事業税	14, 683	4, 768
法人税等調整額	14, 549	30, 619
法人税等合計	29, 232	35, 388
四半期純利益	53, 019	72, 635

# (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。